



平成 23 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 2 月 14 日

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9755 URL <http://www.oyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員事務本部長 (氏名) 河野 啓三 (TEL) 03 (3234) 0811
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 3 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 3 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 3 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期	36,718	2.3	1,396	220.9	2,294	133.1	1,076	179.6
22 年 12 月期	35,878	1.8	435	—	984	—	385	—

(注) 包括利益 23 年 12 月期 463 百万円 (—%) 22 年 12 月期 △109 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 12 月期	39.76	—	2.2	3.9	3.8
22 年 12 月期	13.94	—	0.8	1.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 23 年 12 月期 645 百万円 22 年 12 月期 325 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期	59,060	48,874	82.4	1,796.47
22 年 12 月期	57,591	48,753	84.3	1,791.61

(参考) 自己資本 23 年 12 月期 48,655 百万円 22 年 12 月期 48,534 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23 年 12 月期	△138	△606	△543	12,518
22 年 12 月期	855	△766	△1,286	13,981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22 年 12 月期	—	6.25	—	6.25	12.50	342	89.7	0.7
23 年 12 月期	—	6.25	—	6.25	12.50	338	31.4	0.7
24 年 12 月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50	—	—	—

3. 平成 24 年 12 月期の連結業績予想 (平成 24 年 1 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	38,000	2.7	1,600	14.5	—	—	—	—	—

(注) 詳細については 2 ページをご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は25ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年12月期	32,082,573株	22年12月期	32,082,573株
23年12月期	4,998,483株	22年12月期	4,992,723株
23年12月期	27,085,908株	22年12月期	27,636,478株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	22,711	5.5	478	—	717	32.0	520	127.3
22年12月期	21,534	9.2	23	—	543	—	229	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	19.22	—
22年12月期	8.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	54,879	48,476	88.3	1,789.85
22年12月期	53,424	48,224	90.3	1,780.17

(参考) 自己資本 23年12月期 48,476百万円 22年12月期 48,224百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	26
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
(受注及び販売の状況)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
6. その他	48
役員の異動	48

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

<当連結会計年度の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けておりますが、サプライチェーンの復旧などを背景に緩やかに回復する兆しが見られます。しかし、電力供給不足の不安、米国経済の減速や欧州債務問題の深刻化、円高の長期化などの影響により、景気の先行きについては不透明感が増す状況で推移いたしました。

一方、当社グループの調査・コンサルティング事業が展開する国内の公共事業を中心とした建設投資関連市場では、被災地を中心とした復旧・復興関連事業への予算措置がなされましたが、非被災地では継続して公共事業予算が削減され、地域間で事業量の格差が生じています。

このような環境の中、当社グループの当連結会計期間の受注高は、調査・コンサルティング事業における復旧・復興関連業務の受注が、従来の公共建設投資の縮小に伴う受注減少分を上回ったことなどにより、363億5千4百万円（前年同期比105.2%）と増額となりました。

売上高は、繰越業務が前期より減少していましたが、震災関連業務の増加により、367億1千8百万円（同102.3%）と増収となりました。

損益は、増収に加え売上原価率を改善し、販売費及び一般管理費を92億6千8百万円（同94.9%）と削減した結果、営業利益は13億9千6百万円（同320.9%）と増益となりました。経常利益は、持分法投資利益が前年同期より増加し、22億9千4百万円（同233.1%）と増益になりました。

当期純利益は、災害関連費用と貸倒引当金繰入額などの特別損失を、6億9百万円計上しましたが、10億7千6百万円（同279.6%）と増益となりました。

事業別の概況は以下に記載のとおりです。

<当社グループの事業セグメント別業績>

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 調査・コンサルティング事業

当連結会計期間における当事業の売上高は、繰越業務が前期より減少していましたが、震災関連業務の増加などにより、281億7百万円（前年同期比103.2%）となりました。営業利益は5億6千7百万円（前年同期は営業損失3億2千5百万円）となりました。

② 計測機器事業（国内）

当連結会計期間の当事業の売上高は、堅実に販売を確保して21億2千5百万円（前年同期比88.2%）となり、営業利益は1億6千4百万円（同59.0%）となりました。

③ 計測機器事業（海外）

当連結会計期間の当事業の売上高は、地震計、探査装置など製品全般の販売が堅調に推移したことに加えて、大型プロジェクトの受注を順調に売上計上したことにより64億8千5百万円（前年同期比103.9%）となり、営業利益は6億5千2百万円（同138.2%）となりました。

なお、海外の計測機器事業の業績については、主に北米を拠点として事業展開しているため、連結決算上は円高の影響を受けています。

<次期の見通し>

平成24年12月期の当社グループは、引き続き中期経営計画OYO Hop 10（2010-2013）に沿って事業展開する計画です。

当社グループの調査・コンサルティング事業では、継続する震災の復旧・復興需要への積極的な対応を推進するとともに、非被災地の公共事業が引き続き削減される中で、新たな技術の導入等により、震災関連以外の従来事業のシェア拡大を目指し、新興国等を中心に海外の事業展開を加速する準備に取り掛かります。また、海外を中心に展開している計測機器事業は、連結決算上の換算レートで円高の影響を受けていますが、事業活動は堅調に推移する見通しであり、次の成長に向けた戦略的な開発等の投資を積極的に行う予定です。

当社の平成24年12月期の業績予想については、以下の理由により、売上高と営業利益のみ公表し、経常利益と当期純利益については、後日公表いたします。

当社は、持分法適用関連会社であるOYO GEOSPACE CORPORATION（米テキサス州ヒューストン市、石油探査関連機器の製造会社で、米国NASDAQ市場に株式を上場。以下OYO GEOSPACE社と表記）の当社が間接保有する株式を売出し、OYO GEOSPACE社が持分法適用関連会社から外れることを機関決定し、平成24年2月14日付で東京証券取引所に開示しております。しかし、現時点では、売出す株数と価格の予想が困難であり、株式の売却に伴う特別利益とOYO GEOSPACE社の持分法投資利益を取り入れた平成24年12月期の連結業績を予想することができません。

このため、OYO GEOSPACE社の株式を売却した後に、株式の売却益及びOYO GEOSPACE社の持分法投資利益が、当社の連結業績に与える影響を検討した上で、平成24年12月期の連結業績予想を公表いたします。

また、当社は、予算管理を年間で行っていることから、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億6千8百万円増加し、590億6千万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ31億1千4百万円増加し、333億円となりました。これは主として、未成業務支出金が7億5千3百万円減少した一方、完成業務未収入金が37億7千4百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ16億4千5百万円減少し、257億5千9百万円となりました。これは主として、有形固定資産が2億8千9百万円減少したことと、長期性預金の満期解約や営業保証金の返還などにより投資その他の資産が12億1千2百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億4千6百万円増加し、101億8千5百万円となりました。これは主として、業務未払金が8億5千万円、機器前受金の受入などによりその他流動負債が2億4千2百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円増加し、488億7千4百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億4千2百万円増加した一方、為替換算調整勘定が6億7千8百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は82.4%、1株当たりの純資産額は、1,796円47銭となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益や未成業務支出金の減少等の資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加や仕入債務の増加等の資金の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ14億6千3百万円減少（前年同期比108.3%）し、当連結会計年度末の資金残高は125億1千8百万円（同89.5%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は1億3千8百万円（前年同期は8億5千5百万円の資金増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益17億5千5百万円（前年同期比204.0%）や未成業務支出金の減少7億5千3百万円（同59.8%）等の資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加40億9百万円（同636.5%）や仕入債務の増加9億3千8百万円（前年同期は8億3千9百万円の減少）等の資金の減少要因があったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は6億6百万円（前年同期比79.0%）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出5億1千万円（同83.6%）があったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5億4千3百万円（前年同期比42.3%）となりました。

これは主に、親会社による配当金の支払額3億3千8百万円（同98.5%）があったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期
自己資本比率（％）	80.5	81.0	81.4	84.3	82.4
時価ベースの自己資本比率（％）	53.5	49.8	37.6	31.8	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （％）	19.0	4.1	—	33.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	108.9	354.1	—	68.4	—

※ 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成21年12月期及び平成23年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会・市場のニーズに適切に対応しつつ、事業の強化によって経営基盤の充実を図ることが株主価値の増大につながると認識し、重要課題として取り組んでまいりました。当社の利益配分については、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本に、業績並びに配当性向等を勘案しながら利益還元すること、併せて経営体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保金の確保に努めることを基本方針としています。

この前提のもとに、当期の期末配当金は、6円25銭（中間配当とあわせ年間12円50銭）とさせていただく予定です。また、次期の配当についても、年間12円50銭とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす主要なリスクは以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合の的確な対応に努めていく方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 官公庁への高い受注依存に関するリスク

当社グループの売上の約3／4を占める国内における調査事業は公共事業市場を主体としており、国及び地方公共団体等が主要顧客です。国及び地方公共団体等の財政状況の悪化や事業量の縮小に伴う発注量の減少、調達方式の変更などにより、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動に関するリスク

当社グループの売上の約1／4を占める計測機器事業は、主に北米地区を拠点とし、ドル建てで取引しているため為替変動により決算数値に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害等による生産活動の阻害に関するリスク

当社グループの調査事業ならびに計測機器事業は、天災、火災等の不測の災害に見舞われた場合には、生産設備やデータの損傷・喪失により、生産能力の低下と業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産等の損害賠償請求に関するリスク

調査事業ならびに計測機器事業は、専門技術を用いた事業であり、知的所有権などの損害賠償を提訴される可能性があります。

⑤ ITシステムのセキュリティー管理に関するリスク

当社グループの各企業はITシステムを活用した業務処理ならびに情報管理を行っていますが、ウイルスや悪意ある第三者の不正侵入により、業務遂行に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制に関するリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、税法、労働法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 保有資産の減損リスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価格の下落、当該企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

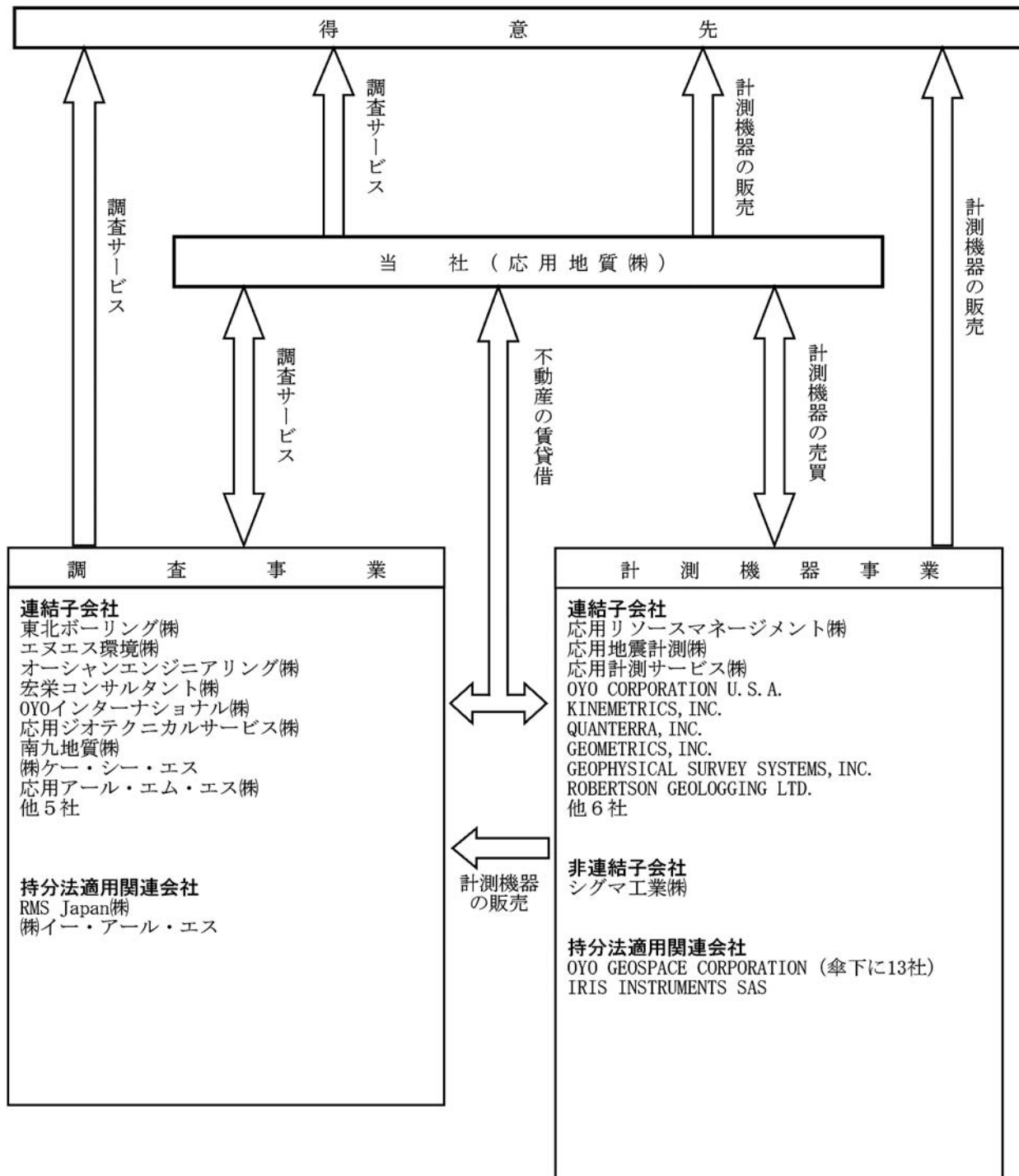
また、地価の一層の下落等があった場合、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を判断して計上しています。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合、あるいは制度面の変更等があった場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、応用地質株式会社（当社）および30社の子会社（うち連結子会社は29社）と17社の持分法適用関連会社によって構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けの概要は以下のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。



下記の持分法適用関連会社が米国NASDAQ市場に株式を上場しております。

会社名	上場市場	住所	資本金	議決権の 所有割合	主な事業内容
OYO GEOSPACE CORPORATION	米国NASDAQ (証券コード：OYOG)	米国テキサス州 ヒューストン	61千米ドル	20.3%	石油・天然ガス探査機器 関連事業部門の持株会社

(資本金、議決権の所有割合は平成23年9月末の実績)

OYO Geospace Corporation(以下、OYO Geospace社)については、平成24年2月13日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるOYO Geospace社の当社が間接保有する株式を売却することを決議しました。今後、OYO Geospace社の株式の売出しが一部あるいは全て行なわれた場合、OYO Geospace社は、持分法適用関連会社ではなくなる予定です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、地質コンサルタントならびに計測機器メーカーとして、保有する技術を社会基盤・インフラづくりの分野を中心に活用してきましたが、現在、重点を環境と防災分野にを置いて事業を展開しております。

近年は社会のニーズの多様化に応え、リスクマネジメントや地震被害の想定、地域防災活動への参画をはじめとする新しい分野へ、当社の技術を生かした事業を推進しています。

今後もさらなる事業・業容拡大と新たな価値創造を目指して、当社の経営理念である

「人と自然の調和を図るとともに 安全と安心を技術で支え 社業の発展を通じて社会に貢献する」

を基本に、顧客満足度の最大化と持続的成長を目指す社会への貢献、並びに着実な利益の確保を達成するよう、経営を進める所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2010年（平成22年）8月に公表した中期経営計画OY0 Hop10（2010年～2013年）において、計画最終年度である2013年度（平成25年度）の業績目標を、連結売上高430億円、売上高営業利益率5%（連結営業利益21.5億円）としています。（計画立案時の換算レート：1ドル90.00円）

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

① 長期ビジョンと中期経営計画OY0 Hop10

当社は、激変する社会情勢の中で、世界の潮流とグローバル化する状況下に置かれた日本の変化を概観し、当社グループが2020年に向けて目指すべきビジョンとビジョン達成のための基本方針を明らかにした「応用地質グループ長期経営ビジョンOY02020」を策定しており、この長期ビジョンを踏まえて、2010年に中期経営計画OY0 Hop10（2010年～2013年）を公表しています。

中期経営計画OY0 Hop10は、長期ビジョンで4段階に区分したロードマップの第1期と第2期までの計画、試行段階であり、今後当社グループが大きく成長するために、新市場の開拓、成長市場への参入、新たな事業展開を推進する枠組みを構築する期間と位置付けています。そして、様々な方策を試行・実行し、既存コア技術の強化や不足するリソースを入手する計画です。

② 中期経営計画OY0 Hop10（2010年～2013年）の基本方針と取組み

中期経営計画は、調査・コンサルティング事業を再構築するために、国内を中心とした調査・コンサルティング事業の戦略を「地域拠点戦略」から「事業展開戦略」へ転換することを柱としています。

当社グループのうち、その主体となる調査・コンサルティング事業は、これまで「地域拠点戦略」の下で全国の地域に拠点を配置し、公共事業投資分野で事業展開してきましたが、建設投資の減少と競争激化に伴い縮小し、収益性も低下してきました。現在は、「事業展開戦略」の中で事業にフォーカスした組織を設置し、お客様ニーズに合ったコア技術をベースとした専門技術サービスを提供しているところです。

東日本大震災の復旧・復興事業では、液状化被害調査、震災がれき処理計画・監理、放射線測定などにおいて、各分野の専門技術やこれまで蓄積したノウハウを活用し対応したことにより、各種の技術サービスを提供することができ、中期経営計画の基本方針に沿った事業展開を行うことが出来ました。

また、中期経営計画では、新規・注力事業への取組み強化、基盤事業の強化、そしてそれらを支える経営基盤の強化、の3つを取組みの大きな柱としています。

新規・注力事業の取組み強化では、専門技術サービスの高度化と戦略組織の充実に取組みます。事業基盤の強化では、コア技術の強化と総合コンサルティングサービスの強化に取組みます。経営基盤の強化では、企業インフラの整備、人材育成の推進、コンプライアンスの強化を行うこととしています。

③ 対処すべき主な課題と対応

当社グループの成長には、売上高の約3/4を占める調査・コンサルティング事業の成長が不可欠です。

建設投資分野を中心に活動している国内の調査・コンサルティング事業は、公共事業の縮小により収益性が低下しています。現時点では、東日本大震災の被災地を中心に復旧・復興事業がありますが、非被災地では公共事業予算の削減が依然として進んでいることと、復旧・復興事業がピークを迎えた後は、公共事業予算は一段と厳しくなることが予想されます。

一方、今回の震災では不幸にも甚大な被害が発生しましたが、国土の脆弱性や放射能汚染という新たなリスクを社会が認識したことによって、非被災地も含めて放射線測定、震災がれき処理対策、地盤リスク情報提供などの新たなニーズが生じています。このような需要に対しては、専門技術サービスを開発し、対応することが重要と考えております。

また、調査・コンサルティング事業の国内公共事業市場は、震災関連事業の減少に伴い大きく縮小することが想定されることから、民間市場や海外市場で事業を拡大する必要があります。

調査・コンサルティング事業における現状の海外展開は、ODA関連や海外進出する国内民間企業を主な顧客としていますが、地震災害や土砂災害の分野で海外政府や関係機関からの問合せや引き合いが増加しており、防災関連サービスを展開できると考えています。今後は、事業拡大のために、社会資本整備事業が拡大している新興国に加え、日本と同じ地質環境にある環太平洋地域などを対象に、これまで蓄積した技術資源（特に防災分野）を活用した事業展開を加速する取組みを進めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,325	10,361
受取手形及び売掛金	※3 1,479	※3 1,477
完成業務未収入金	5,795	9,569
有価証券	3,489	4,093
未成業務支出金	※5 4,958	※5 4,204
商品及び製品	676	680
仕掛品	※5 627	622
原材料及び貯蔵品	1,207	1,281
繰延税金資産	296	310
その他	356	720
貸倒引当金	△25	△22
流動資産合計	30,185	33,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,894	13,823
減価償却累計額	△8,285	△8,416
建物及び構築物（純額）	5,609	5,406
機械装置及び運搬具	5,811	5,988
減価償却累計額	△5,009	△5,223
機械装置及び運搬具（純額）	802	764
工具、器具及び備品	1,642	1,649
減価償却累計額	△1,489	△1,522
工具、器具及び備品（純額）	152	127
土地	※4 7,055	※4 7,018
リース資産	164	233
減価償却累計額	△52	△94
リース資産（純額）	112	139
建設仮勘定	31	18
有形固定資産合計	13,764	13,474
無形固定資産		
ソフトウェア	246	218
のれん	179	87
その他	124	102
無形固定資産合計	551	408
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,591	※1 8,460
長期貸付金	10	28
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△113	△128
投資不動産（純額）	420	405
その他	4,418	3,720
貸倒引当金	△350	△738
投資その他の資産合計	13,089	11,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
固定資産合計	27,405	25,759
資産合計	57,591	59,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337	403
業務未払金	943	1,794
短期借入金	200	133
リース債務	37	60
未払法人税等	211	267
未成業務受入金	703	757
賞与引当金	93	199
受注損失引当金	※5 20	※5 7
その他	2,072	2,314
流動負債合計	4,620	5,938
固定負債		
長期借入金	83	0
退職給付引当金	2,240	2,174
リース債務	81	125
繰延税金負債	1,056	1,180
再評価に係る繰延税金負債	※4 694	※4 605
その他	60	161
固定負債合計	4,217	4,247
負債合計	8,838	10,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	16,523	16,523
利益剰余金	27,399	28,141
自己株式	△5,055	△5,060
株主資本合計	55,041	55,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△68	△89
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	※4 △2,676	※4 △2,593
為替換算調整勘定	△3,762	△4,440
その他の包括利益累計額合計	△6,507	△7,123
少数株主持分	218	219
純資産合計	48,753	48,874
負債純資産合計	57,591	59,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	35,878	36,718
売上原価	※4, ※5, ※7 25,681	※4, ※5, ※7 26,052
売上総利益	10,197	10,665
販売費及び一般管理費		
役員報酬	544	478
給料及び手当	3,761	3,575
賞与引当金繰入額	28	68
法定福利費	566	547
退職給付費用	142	173
旅費及び交通費	470	445
賃借料	435	380
研究開発費	※4 964	※4 945
減価償却費	281	254
のれん償却額	90	80
貸倒引当金繰入額	22	11
その他	2,453	2,307
販売費及び一般管理費合計	9,762	9,268
営業利益	435	1,396
営業外収益		
受取利息	86	60
受取配当金	44	47
持分法による投資利益	325	645
受取保険金及び配当金	67	86
不動産賃貸料	53	51
その他	109	141
営業外収益合計	686	1,032
営業外費用		
支払利息	12	8
為替差損	4	55
不動産賃貸原価	23	20
投資事業組合運用損	72	31
その他	24	19
営業外費用合計	137	134
経常利益	984	2,294
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 1
投資有価証券売却益	1	67
負ののれん発生益	296	—
その他	13	0
特別利益合計	311	69

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※2 3	※2 0
固定資産除却損	※3 10	※3 24
投資有価証券評価損	51	2
減損損失	—	※6 30
貸倒引当金繰入額	323	390
事業整理損	44	—
災害による損失	—	※8 131
その他	2	28
特別損失合計	435	609
税金等調整前当期純利益	860	1,755
法人税、住民税及び事業税	334	483
法人税等調整額	160	189
法人税等合計	495	672
少数株主損益調整前当期純利益	364	1,082
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△20	5
当期純利益	385	1,076

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△21
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	—	79
為替換算調整勘定	—	△682
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5
その他の包括利益合計	—	※2 △618
包括利益	—	※1 463
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	456
少数株主に係る包括利益	—	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,174	16,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,174	16,174
資本剰余金		
前期末残高	16,523	16,523
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,523	16,523
利益剰余金		
前期末残高	27,741	27,399
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△338
当期純利益	385	1,076
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による自己株式の割当	△389	—
土地再評価差額金の取崩	6	3
当期変動額合計	△342	742
当期末残高	27,399	28,141
自己株式		
前期末残高	△5,313	△5,055
当期変動額		
自己株式の取得	△748	△4
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	1,006	—
当期変動額合計	258	△4
当期末残高	△5,055	△5,060
株主資本合計		
前期末残高	55,125	55,041
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△338
当期純利益	385	1,076
自己株式の取得	△748	△4
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	616	—
土地再評価差額金の取崩	6	3
当期変動額合計	△84	737
当期末残高	55,041	55,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△202	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	△21
当期変動額合計	134	△21
当期末残高	△68	△89
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,670	△2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	82
当期変動額合計	△6	82
当期末残高	△2,676	△2,593
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,153	△3,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△608	△678
当期変動額合計	△608	△678
当期末残高	△3,762	△4,440
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,026	△6,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△480	△616
当期変動額合計	△480	△616
当期末残高	△6,507	△7,123
少数株主持分		
前期末残高	1,207	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△989	0
当期変動額合計	△989	0
当期末残高	218	219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	50,307	48,753
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△338
当期純利益	385	1,076
自己株式の取得	△748	△4
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	616	—
土地再評価差額金の取崩	6	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,469	△615
当期変動額合計	△1,554	121
当期末残高	48,753	48,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	860	1,755
減価償却費	915	875
減損損失	—	30
のれん償却額	90	78
負ののれん発生益	△296	—
持分法による投資損益 (△は益)	△325	△645
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△167	△185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112	105
受取利息及び受取配当金	△130	△108
支払利息	12	8
デリバティブ評価損益 (△は益)	3	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	3	△0
有形固定資産除却損	8	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△67
事業整理損失	44	—
災害損失	—	131
売上債権の増減額 (△は増加)	△629	△4,009
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△180	54
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△247	△287
営業資産の増減額 (△は増加)	200	△384
仕入債務の増減額 (△は減少)	△839	938
営業負債の増減額 (△は減少)	106	177
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	1,260	753
その他	402	467
小計	1,029	△272
利息及び配当金の受取額	148	147
利息の支払額	△12	△8
営業保証金の返還による収入	—	508
事業整理による支出	△24	—
災害損失の支払額	—	△127
法人税等の支払額	△365	△406
法人税等の還付額	79	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	855	△138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△974	△700
定期預金の払戻による収入	1,356	930
有価証券の取得による支出	△101	△647
投資有価証券の取得による支出	△271	△1,326
有価証券の売却による収入	283	209
投資有価証券の売却による収入	75	1,382
有形及び無形固定資産の取得による支出	△609	△510
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	1
短期貸付けによる支出	△5	△0
長期貸付けによる支出	△7	△41
貸付金の回収による収入	8	12
長期前払費用の取得による支出	△0	△11
その他の支出	△703	△166
その他の収入	166	261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766	△606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,210	50
短期借入金の返済による支出	△1,265	△100
長期借入金の返済による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	△35	△48
自己株式の取得による支出	△748	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△343	△338
少数株主への配当金の支払額	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,286	△543
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	△174
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,351	△1,463
現金及び現金同等物の期首残高	15,332	13,981
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,981	※1 12,518

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U. S. A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMATRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会社 当連結会計年度において新規設立した OYO CORPORATION, PACIFICを連結の範囲 に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 合計の総資産額、売上高、当期純損 益(持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。	(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U. S. A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMATRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に 13社)	(1) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な会社名 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 OYO CORPORATION U.S.A. 他28社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 同左 同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 商品・製品・原材料・仕掛品 当社では総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 未成業務支出金 同左 商品・製品・原材料・仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産 同左 (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (ハ) リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ) 受注損失引当金 当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。 (ニ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の業務 完了基準	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 受注損失引当金 同左 (ニ) 退職給付引当金 同左 (4) 重要な収益及び費用の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務 同左 (ロ) その他の業務 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金 (ハ) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。 (6) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) のれんの償却に関する事項 同左 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(重要な収益及び費用の計上基準の変更) 調査業務に係る収益の計上基準については、従来、受注金額1億円以上かつ工期1年以上の調査業務については進行基準を、その他の調査業務については調査業務完了基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した業務契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については進行基準(業務の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の業務については完了基準を適用しております。 これにより、売上高は298百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。	
(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当連結会計年度は3百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に関する事項	投資有価証券(株式) 3,198 百万円	投資有価証券(株式) 3,608 百万円
2 担保資産及び担保付債務	在米連結子会社の信用状の与信枠(754百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。	在米連結子会社の信用状の与信枠(689百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。
※3 連結会計年度末日満期手形の処理	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。
※4 土地再評価	受取手形 4百万円 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △614 百万円 このうち賃貸等不動産に係る差額 △47 百万円	受取手形 6百万円 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める標準地の路線価に合理的な調整を行って算出する方法の他、一部について同政令第2条第3号に定める固定資産評価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △777 百万円 このうち賃貸等不動産に係る差額 △22 百万円
※5 たな卸資産及び受注損失引当金の表示	損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は38百万円(うち、未成業務支出金34百万円、仕掛品3百万円)であります。	損失が見込まれる業務契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる業務契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は26百万円(未成業務支出金)であります。

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
※1 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 計 1百万円								
※2 固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 2百万円 計 3百万円	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円								
※3 固定資産除却損の内訳	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 1百万円 その他 2百万円 計 10百万円	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 21百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 その他 0百万円 計 24百万円								
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	一般管理費 964 百万円 当期製造費用 - 百万円	一般管理費 945 百万円 当期製造費用 - 百万円								
※5 たな卸資産評価損	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価 42百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 売上原価 26百万円								
※6 減損損失		当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>滋賀県 米原市</td><td>売却 予定資産</td><td>土地及び 建物等</td><td>30</td></tr></table> 当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（事業別かつ事業所別）にて事業用資産をグルーピングしており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。 上記の資産については、当連結会計年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 米原市	売却 予定資産	土地及び 建物等	30
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)							
滋賀県 米原市	売却 予定資産	土地及び 建物等	30							
※7 受注損失引当金繰入額	売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 20百万円	売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 7百万円								
※8 災害による損失		東日本大震災による当社及び連結子会社の建物及び設備の修復費用等を特別損失として計上しております。								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	△89百万円
	少数株主に係る包括利益	△20
	計	△109
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	134百万円
	繰延ヘッジ損益	△0
	為替換算調整勘定	△609
	持分法適用会社に対する持分相当額	1
	計	△474

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式(注)	4,836,908	1,071,711	915,896	4,992,723
合計	4,836,908	1,071,711	915,896	4,992,723

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,070,400株
 単元未満株式の取得による増加 1,311株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

エヌエス環境株式会社の完全子会社化
 に伴う株式交換による減少 915,746株
 単元未満株式売渡請求による減少 150株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	170	6.25	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	173	6.25	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	6.25	平成22年12月31日	平成23年3月28日

当連結会計年度（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	32,082,573	—	—	32,082,573
合計	32,082,573	—	—	32,082,573
自己株式				
普通株式（注）	4,992,723	5,989	229	4,998,483
合計	4,992,723	5,989	229	4,998,483

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の取得による増加 5,989株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式売渡請求による減少 229株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	169	6.25	平成22年12月31日	平成23年 3 月28日
平成23年 8 月10日 取締役会	普通株式	169	6.25	平成23年 6 月30日	平成23年 9 月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	169	利益剰余金	6.25	平成23年12月31日	平成24年 3 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>11,325</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>3,489</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,814</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△670</td></tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△162</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>13,981</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	11,325	有価証券勘定	3,489	計	14,814	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△670	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△162	現金及び現金同等物	13,981	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (百万円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>10,361</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>4,093</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,454</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△870</td></tr> <tr> <td>株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等</td><td>△1,065</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>12,518</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,361	有価証券勘定	4,093	計	14,454	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△870	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,065	現金及び現金同等物	12,518
現金及び預金勘定	11,325																								
有価証券勘定	3,489																								
計	14,814																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△670																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△162																								
現金及び現金同等物	13,981																								
現金及び預金勘定	10,361																								
有価証券勘定	4,093																								
計	14,454																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△870																								
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	△1,065																								
現金及び現金同等物	12,518																								
2 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ38百万円であります。 (2) エヌエス環境株式会社の株式交換による完全子会社化に伴う取引 (百万円) <table> <tr> <td>同社株式の追加取得に伴う自己株式の減少額</td><td>1,006</td></tr> <tr> <td>自己株式処分差損</td><td>389</td></tr> <tr> <td>同社株式の追加取得価額</td><td>616</td></tr> </table>	同社株式の追加取得に伴う自己株式の減少額	1,006	自己株式処分差損	389	同社株式の追加取得価額	616	2 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ69百万円であります。 —————																		
同社株式の追加取得に伴う自己株式の減少額	1,006																								
自己株式処分差損	389																								
同社株式の追加取得価額	616																								

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	調査事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,228	8,650	35,878	—	35,878
(2) セグメント間の内部売上高	—	776	776	(776)	—
計	27,228	9,427	36,655	(776)	35,878
営業費用	27,553	8,677	36,230	(787)	35,443
営業利益又は損失(△)	△325	750	425	10	435
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,517	11,323	40,840	16,750	57,591
減価償却費	742	253	996	9	1,006
資本的支出	508	170	678	(20)	658

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、18,713百万円及び16,881百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(重要な収益及び費用の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比較して、「調査事業」の売上高は298百万円増加し、営業損失は29百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,586	5,501	790	35,878	—	35,878
(2) セグメント間の内部売上高	5	259	34	299	(299)	—
計	29,591	5,761	825	36,178	(299)	35,878
営業費用	29,559	5,366	812	35,737	(293)	35,443
営業利益	32	395	13	441	(5)	435
II. 資産	31,631	7,989	1,126	40,747	16,843	57,591

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、18,713百万円及び16,881百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(重要な収益及び費用の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比較して、「日本」の売上高は298百万円増加し、営業利益は29百万円増加しております。

c. 海外売上高

		北米	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	I 海外売上高 (百万円)	2,535	4,073	6,608
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	35,878
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.1	11.4	18.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米・・・・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客に提供するサービス・製品や市場の特性を踏まえた事業形態で区分し、それぞれの事業について立案した包括的な戦略の下で、事業を統轄する部門及び事業活動を展開する部門を設置しております。

したがって、当社グループは事業部門を基礎とした事業形態別のセグメントから構成されており、「調査・コンサルティング事業」、「計測機器事業(国内)」及び「計測機器事業(海外)」の3つを報告セグメントとしております。

「調査・コンサルティング事業」は、主に、地盤、地下水、海洋等を対象にした調査・分析サービスの提供と、これら調査・分析結果に基づいた「自然災害に対する防災分野」、「建設分野」、「自然・生活環境分野」等におけるアドバイザーサービス及びコンサルティングサービスを行っております。

「計測機器事業(国内)」は、事業拠点が国内に所在し、主に地質調査用計測機器、地震観測用機器、物理探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

「計測機器事業(海外)」は、事業拠点が海外に所在し、主に地震観測用機器、資源探査用物理探査機器、構造物検査用探査機器等の開発、製造及び販売に加え、これら機器を使用したモニタリング等のシステム開発、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,228	2,409	6,240	35,878	—	35,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	756	258	1,014	△1,014	—
計	27,228	3,166	6,498	36,893	△1,014	35,878
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△325	279	472	426	8	435
セグメント資産	29,517	2,480	8,864	40,862	16,729	57,591
その他の項目						
減価償却費	686	69	149	905	9	915
のれんの償却額	55	0	34	90	—	90
持分法投資利益 又は投資損失(△)	△15	—	340	325	—	325
持分法適用会社への 投資額	291	—	2,892	3,183	—	3,183
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	508	61	108	678	△20	658

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額16,729百万円には、セグメント間取引消去△152百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産16,881百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△20百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	調査・コンサル ティング事業	計測機器事業 (国内)	計測機器事業 (海外)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,107	2,125	6,485	36,718	—	36,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	793	385	1,178	△1,178	—
計	28,107	2,919	6,870	37,897	△1,178	36,718
セグメント利益	567	164	652	1,385	11	1,396
セグメント資産	26,197	3,733	9,273	39,204	19,855	59,060
その他の項目						
減価償却費	665	62	140	869	6	875
のれんの償却額	47	1	31	80	—	80
持分法投資利益	51	—	594	645	—	645
持分法適用会社への 投資額	342	—	3,251	3,593	—	3,593
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	432	44	166	644	△15	628

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額19,855百万円には、セグメント間取引消去△281百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産20,137百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
29,917	2,144	4,655	36,718

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	6,878	調査・コンサルティング事業、計測機器事業（国内）

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業（国内）	計測機器事業（海外）	全社・消去	合計
減損損失	30	—	—	—	307

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	調査・コンサルティング事業	計測機器事業（国内）	計測機器事業（海外）	全社・消去	合計
当期償却額	47	1	31	—	80
当期末残高	13	5	68	—	87

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,791.61円	1株当たり純資産額	1,796.47円
1株当たり当期純利益金額	13.94円	1株当たり当期純利益金額	39.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	385	1,076
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	385	1,076
期中平均株式数(株)	27,636,478	27,085,908

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
調査・コンサルティング事業 (百万円)	28,107	103.2
計測機器事業 (国内) (百万円)	2,125	88.2
計測機器事業 (海外) (百万円)	6,485	103.9
合計 (百万円)	36,718	102.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
調査・コンサルティング事業	27,967	113.5	14,976	99.1
計測機器事業 (国内)	1,737	68.7	276	41.5
計測機器事業 (海外)	6,650	90.1	3,598	104.8
合計	36,354	105.2	18,850	98.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比 (%)
調査・コンサルティング事業 (百万円)	28,107	103.2
計測機器事業 (国内) (百万円)	2,125	88.2
計測機器事業 (海外) (百万円)	6,485	103.9
合計 (百万円)	36,718	102.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
国土交通省	8,939	24.9	6,878	18.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,529	6,051
受取手形	331	136
完成業務未収入金	4,768	8,297
売掛金	263	211
有価証券	3,289	3,693
未成業務支出金	3,889	3,424
商品及び製品	320	239
仕掛品	253	142
原材料及び貯蔵品	213	183
前渡金	27	27
前払費用	34	47
短期貸付金	6	4
関係会社短期貸付金	1,332	1,270
その他	73	235
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	21,327	23,964
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,511	10,530
減価償却累計額	△6,319	△6,426
建物（純額）	4,191	4,103
構築物	770	768
減価償却累計額	△673	△682
構築物（純額）	97	85
機械及び装置	3,915	4,017
減価償却累計額	△3,540	△3,651
機械及び装置（純額）	375	366
車両運搬具	70	73
減価償却累計額	△21	△43
車両運搬具（純額）	48	30
工具、器具及び備品	351	354
減価償却累計額	△325	△330
工具、器具及び備品（純額）	25	23
土地	4,950	4,920
リース資産	25	30
減価償却累計額	△12	△19
リース資産（純額）	13	10
建設仮勘定	2	12
有形固定資産合計	9,704	9,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
電話加入権	38	38
ソフトウェア	203	183
その他	0	0
無形固定資産合計	242	221
投資その他の資産		
投資有価証券	5,238	4,708
関係会社株式	12,894	12,943
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期貸付金	—	17
関係会社長期貸付金	693	613
長期預金	1,000	1,000
破産更生債権等	2	0
長期前払費用	10	8
差入保証金	911	361
保険積立金	791	820
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△113	△128
投資不動産（純額）	420	405
その他	180	298
貸倒引当金	△2	△45
投資その他の資産合計	22,149	21,140
固定資産合計	32,096	30,914
資産合計	53,424	54,879
負債の部		
流動負債		
業務未払金	850	1,914
買掛金	48	31
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払金	144	215
未払法人税等	119	124
未払消費税等	261	310
未払費用	297	337
未成業務受入金	397	474
預り金	95	118
賞与引当金	40	114
受注損失引当金	20	7
繰延税金負債	1	3
その他	114	120
流動負債合計	2,390	3,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	0	0
繰延税金負債	110	76
退職給付引当金	1,972	1,929
再評価に係る繰延税金負債	694	605
その他	31	18
固定負債合計	2,808	2,630
負債合計	5,199	6,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	15,905	15,905
資本剰余金合計	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	147	333
利益剰余金合計	23,942	24,128
自己株式	△5,055	△5,060
株主資本合計	50,966	51,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65	△78
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	△2,676	△2,593
評価・換算差額等合計	△2,742	△2,671
純資産合計	48,224	48,476
負債純資産合計	53,424	54,879

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高		
調査収入	19,709	21,092
機器売上高	1,824	1,619
売上高合計	21,534	22,711
売上原価		
完成調査原価	15,347	16,335
機器売上原価	1,350	1,236
売上原価合計	16,698	17,571
売上総利益	4,836	5,139
販売費及び一般管理費		
役員報酬	129	132
給料及び手当	2,150	2,022
賞与引当金繰入額	15	45
法定福利費	346	332
退職給付費用	94	122
旅費及び交通費	256	259
賃借料	295	256
研究開発費	44	61
減価償却費	159	146
貸倒引当金繰入額	0	—
事業税	78	81
その他	1,241	1,199
販売費及び一般管理費合計	4,812	4,660
営業利益	23	478
営業外収益		
受取利息	30	31
有価証券利息	46	34
受取配当金	340	85
不動産賃貸料	111	111
受取保険金及び配当金	62	42
その他	81	29
営業外収益合計	672	333
営業外費用		
支払利息	0	0
デリバティブ評価損	3	13
投資事業組合運用損	72	31
為替差損	19	5
不動産賃貸原価	49	44
その他	6	0
営業外費用合計	152	95
経常利益	543	717

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	5
投資有価証券売却益	1	67
特別利益合計	1	72
特別損失		
投資有価証券評価損	51	2
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	6	1
減損損失	—	30
貸倒損失	200	—
関係会社株式評価損	15	—
災害による損失	—	84
貸倒引当金繰入額	—	45
その他	1	28
特別損失合計	277	193
税引前当期純利益	267	597
法人税、住民税及び事業税	42	79
法人税等調整額	△4	△2
法人税等合計	38	76
当期純利益	229	520

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,174	16,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,905	15,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,905	15,905
資本剰余金合計		
前期末残高	15,905	15,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,905	15,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	488	488
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,807	23,307
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,500	—
当期変動額合計	△1,500	—
当期末残高	23,307	23,307
繰越利益剰余金		
前期末残高	△854	147
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△338
当期純利益	229	520
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による自己株式の割当	△389	—
土地再評価差額金の取崩	6	3
別途積立金の取崩	1,500	—
当期変動額合計	1,001	185
当期末残高	147	333

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,440	23,942
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△338
当期純利益	229	520
自己株式の処分	△0	△0
株式交換による自己株式の割当	△389	—
土地再評価差額金の取崩	6	3
当期変動額合計	△498	185
当期末残高	23,942	24,128
自己株式		
前期末残高	△5,313	△5,055
当期変動額		
自己株式の取得	△748	△4
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	1,006	—
当期変動額合計	258	△4
当期末残高	△5,055	△5,060
株主資本合計		
前期末残高	51,207	50,966
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△338
当期純利益	229	520
自己株式の取得	△748	△4
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	616	—
土地再評価差額金の取崩	6	3
当期変動額合計	△240	181
当期末残高	50,966	51,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△202	△65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	△12
当期変動額合計	136	△12
当期末残高	△65	△78
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,670	△2,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	82
当期変動額合計	△6	82
当期末残高	△2,676	△2,593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,872	△2,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	70
当期変動額合計	130	70
当期末残高	△2,742	△2,671
純資産合計		
前期末残高	48,334	48,224
当期変動額		
剰余金の配当	△343	△338
当期純利益	229	520
自己株式の取得	△748	△4
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の割当	616	—
土地再評価差額金の取崩	6	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	70
当期変動額合計	△110	251
当期末残高	48,224	48,476

6. その他

役員の異動

役員の異動については、同日公表済の「人事異動および組織改革のお知らせ」で開示しています。